

聖籠町・新発田市商工会地区景況調査報告書

組織番号 15

商工会名 聖籠町商工会

報告者名 濱田英明

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 聖籠町、豊浦、紫雲寺、加治川商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 90 事業所 (うち小規模事業者数 87 事業所)
ウ 回答企業数 90 事業所 (うち小規模事業者数 87 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

令和2年1月～令和2年6月
(調査時点 令和2年8月1日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	10	11.1%	10	11.1%
建設業	32	35.6%	32	35.6%
卸・小売業	16	17.8%	16	17.8%
サービス業	32	35.6%	32	35.6%
合計	90	100.0%	90	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

令和2年1月～6月期は新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けている時期であり、前年比・前期比・見通しのすべてで悪化している。

一方で、約1/3の事業所においては前年比、前期比で不変・増加と回答されており、業種・企業ごとにばらつきもみられる。特に小売業やサービス業での影響が顕著であると思われる。

【後継者の状況】

約半数が後継者ありと回答している。一方で、約半数の事業所が将来廃業していくことから、事業承継や円滑な廃業に向けた支援は必要となってくる。

後継者 あり	46事業所	51.1%
後継者 なし	44事業所	48.9%

【売上高】

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく反映しており、約2/3の事業所が前年比・前期比ともに減少と回答している。

ただし、今後の見通しについては減少と回答する事業所は大きく減っており、最悪期から脱することへの期待も感じられる。

前年同期比

増加	不変	減少
13	20	57

前期比

増加	不変	減少
12	21	57

今後の見通し

増加	不変	減少
16	37	37

【採算】

売上高と同様、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく反映しており、半数以上の事業所が前年比・前期比ともに減少と回答している。

ただし、今後の見通しについては悪化と回答する事業所は減っており、最悪期から脱することへの期待も感じられる。

前年同期比

好転	不変	悪化
9	31	50

前期比

好転	不変	悪化
7	34	49

今後の見通し

好転	不変	悪化
12	42	36

【仕入単価】

不変との回答が半数以上を占めているが、上昇と回答する事業所が低下と回答する事業所の倍以上あり、仕入単価は上昇傾向と考えられる。

なお、消費税増税の影響で支払金額が上昇していることも考えられる。

前年同期比

上昇	不変	低下
31	46	13

前期比

上昇	不変	低下
28	51	11

今後の見通し

上昇	不変	低下
25	55	10

【販売（客）単価】

不変との回答が半数以上を占めているが、上昇と回答する事業所が低下と回答する事業所の約3倍あり、販売単価は減少傾向と考えられる。

前年同期比

上昇	不変	低下
10	53	27

前期比

上昇	不変	低下
7	58	25

今後の見通し

上昇	不変	低下
7	62	21

【資金繰り】

不変との回答が半数以上を占めており、好転と回答する事業所は1割にも満たない。売上高や採算の悪化に比べると悪化の割合が少なく、不変の回答も増加していることから、新型コロナウイルス感染症の緊急融資等の支援がある程度事業所の資金繰りを下支えしているものと思われる。

前年同期比

好転	不変	悪化
4	53	33

前期比

好転	不変	悪化
3	58	29

今後の見通し

好転	不変	悪化
7	61	22

【雇用動向】

不変と回答した事業所が多数であるが、新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くかによっては雇用動向も大きく悪化する可能性もある。

前年同期比

増加	不変	減少
3	74	13

前期比

増加	不変	減少
3	74	13

今後の見通し

増加	不変	減少
6	73	11

【景況判断】

好転との回答は少なく、概ね不変と悪化が半々といったところである。見方を変えると約半数の事業所は新型コロナウイルス感染症の影響がさほど大きくないともみることができる。

前年同期比

好転	不変	悪化
6	38	46

前期比

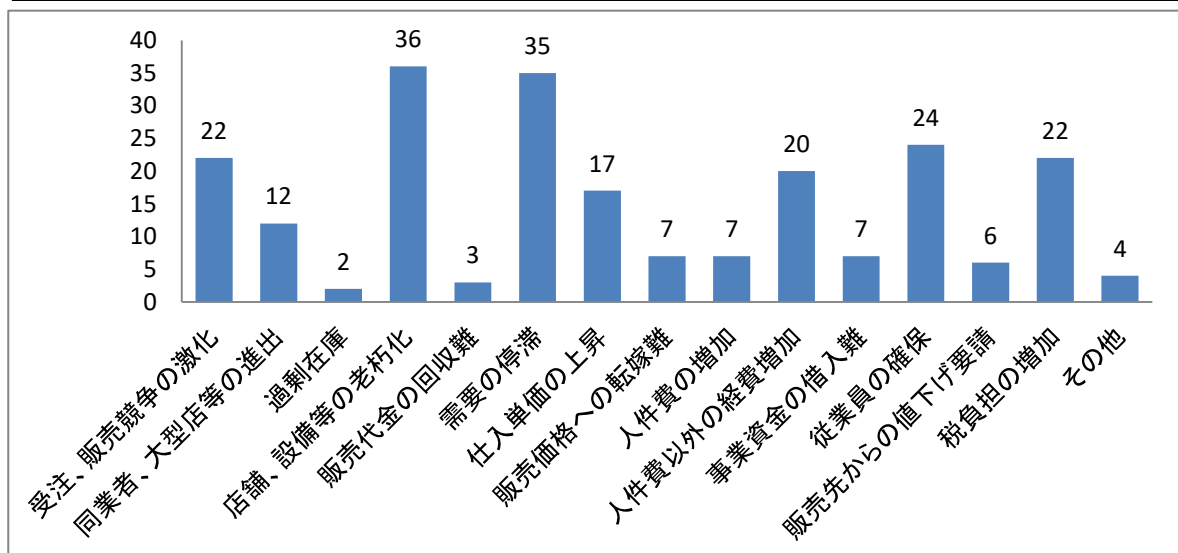
好転	不変	悪化
5	40	45

今後の見通し

好転	不変	悪化
10	41	39

【経営上の問題点】

回答事業所の約4割が懸念材料として、設備の老朽化と需要の停滞を挙げている。需要が停滞すると考える事業所が多い中で、設備投資に踏み切れないことが読み取れる。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

サンプル数は10。業種の特徴は仕入単価が上昇と回答している事業所が5割あることと、売上高の見通しで4割の事業所が増加すると見込んでいることが挙げられる。

仕入単価の上昇は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響で輸出入が停滞していることも一因と思われる。

経営上の問題点では全業種平均と同様、店舗・設備の老朽化と需要の停滞の他に、仕入単価の上昇を挙げる事業所が多くみられた。。

(2) 建設業

サンプル数は32。業種での特徴は、全ての項目において悪化、低下と回答する事業所が少ない点が挙げられる。

新型コロナウイルス感染症の影響で公共工事の前倒しも実施されていることから、他業種に比べ比較的コロナ禍の影響が少ないと考えられる。

但し、民間需要の冷え込みや公共工事が一巡した後にコロナ禍の影響を受ける懸念もある。

経営上の問題点では従業員の確保、競争の激化を挙げる事業所が多くみられ、他業種には見られない傾向であった。

(3) 卸・小売業

サンプル数は16。大半の事業所で売上高、採算ともに悪化しており、他業種に比べ最もコロナ禍の影響を受けていると思われる。

今後についても悪化、低下との見通しをしている事業所が多く、資金繰りに関して悪化と回答している事業所の割合が全業種の平均で2～3割なのに対し、5～7割と突出している。

経営上の問題点では全業種平均と同様、店舗・設備の老朽化と需要の停滞を挙げる事業所が多くみられた。

(4) サービス業

サンプル数は32。卸・小売業と同様、多くの事業所で売上高、採算ともに悪化している。卸・小売業と傾向はほぼ同じで、消費者との取引が中心の業種が新型コロナウイルス感染症の影響を多く受けていることが見受けられる。

経営上の問題点では全業種平均と同様、店舗・設備の老朽化と需要の停滞を挙げる事業所が多くみられた。

(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（令和2年度）

調査対象期間 令和 年 月～ 月
(調査時点 令和 年 月 日)

商 工 会 名	商工会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(R●年●月～●月)と比較して	前期(R●年●月～●月)と比較して	今期(R●年～月)と比較した来期(R●年●～●月)の見通し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販売(客)単価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇 用 動 向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点（下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点（設備投資・販路開拓等）

--